

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市政策課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	43	住みやすく住み続けたいまちをつくる	深瀬 純一	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	9 人	0 人	0 人	1 人	11.45 人	1,943 時間	18.0 時間

5	JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業	1	0.66	一般	34,000,000	0	平成30年度に実施した北茅ヶ崎駅自由通路橋上駅舎化の基本設計の結果を市民や市議会議員へ報告を行うとともに、継続して協議することとなった。	事業の進捗状況	JR東日本との協議	JR東日本との協議	S	変動なし		
					32,127,387	0								
6	バリアフリー基本構想の推進	1	0.63	一般	3,692,000	3,222,000	「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」に位置づけた特定事業計画の進捗の確認を行うとともに、心のバリアフリーの推進として、普及啓発ツールを作成し情報発信や市内小学校にて障害者と児童との交流による心のバリアフリー教室の開催について取組を行った。	障害者手帳所持者1人あたりのコミュニティバス利用回数	6.2回／人	4.8回／人	A	増加		
					2,841,420	2,669,500								
合計					R元予算(円)	139,545,000								
					R元決算(円)	129,664,243								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>都市政策課の令和元年度における事業数は、14事業であり、うち評価の対象となる政策的事業は6事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」5事業、「A」1事業となっており、多くの事業で成果を出すことができた、又は今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>コミュニティバスについては、平成14年度から運行を開始し、17年が経過した。その間に路線改良、新規路線の運行開始、地道な改善等を行い、一定程度の定着があるものと考えている。その一方で、費用対効果の問題や運行をしていない地区への対応等、多くの課題を抱えている。「バス」という交通モードの特性上、コミュニティバスといえども大量輸送の使命を負っているが、地区によっては必ずしも最適な手段になるわけでもない。IoTの発展や住民の移動に係るニーズの変化等もあり、以前よりもきめ細やかなニーズへの対応の可能性があること及び新型コロナウイルスによる「新たな生活様式」への対応が必要であることから、今後はこれらを見据えた新たな検討及び協議を行うようにしたい。また、コミュニティバス運行は、課題等の整理を行い、社会実験である特性を生かして柔軟に改善を重ねつつ、コミュニティバスの目指すべき方向性の検討及び協議も行っていく。</p> <p>都市防災推進事業については、地域が主体的に取り組む防災まちづくりの取組を継続的なものとするため、地域の危険度の周知啓発を行うとともに、地域における体制構築の支援を行っていく。また、切迫している大規模地震による被災から円滑かつ迅速な復興を図るために、復興事前準備の対策を進めていく。</p> <p>住環境整備事業については、少子高齢化や人口減少に伴い、空き家や空き室の増加への対策や高齢単身世帯等の居住支援のあり方について、協定団体及び関係各課等と連携して検討及び対応していく。また、「住まいの相談窓口」は年々相談件数の増加、相談内容が多様化しており、既存の協定団体等との関係強化を図るとともに、新たな協定団体との協力体制を構築し、寄せられる多様なニーズに対応できる相談体制を築いていく。</p> <p>ちがさき自転車プラン推進事業については、新型コロナウイルスによりさらに存在感が増す中で、平成30年度に実施したプランの中間評価で評価が芳しくなかった自転車走行環境の整備や令和元年度に実施した人感センサーライトを用いた細街路の交差点での社会実験などの施策を組み合わせ、さらに自転車が使いやすい、自転車を使えるまちとしていく。</p> <p>JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業については、他の優先すべき施策との関係も考慮しつつ、JR東日本と今後この事業をどのように進めていくのか継続して協議していく。</p> <p>バリアフリー基本構想の推進については、特定事業計画の進捗状況の把握を行うとともに、心のバリアフリーの普及啓発について各種広報媒体での啓発に加え、鶴嶺小学校4年生に対する「心のバリアフリー教室」を市民部会が中心となって実施し大きな成果を上げることができた。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	超高齢化社会の進展により交通手段に対するニーズや住まいに関する相談が増加している状況であること、近年の大規模災害の発生により防災・減災の取組の重要性が高まっていることから、現段階では休・廃止を検討することができない。